

# アフリカ展開のハブとして

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課

清水 美香

モロッコでは、フリーゾーンの整備や産業育成に力を入れている。とりわけ自動車産業や航空機産業など製造業の発展が目覚ましい。アフリカのビジネス展開のハブ拠点としても注目を集め、対アフリカ投資も拡大している。一方、現地で事業展開する外資系企業からは、外貨送金や租税問題といった制度面の課題が指摘される。

## 外資の進出が活発化

長らくリン鉱石の輸出に頼ってきたモロッコは、資源依存から脱却すべく、国王主導のもと輸出産業の育成に取り組んできた。フリーゾーンや工業団地の整備を進め、海外企業の誘致に力を入れてきた理由もそこにある。北部のタンジェ、北西部のケニトラ、経済主要都市のカサブランカなどに整備されているフリーゾーンでは、自動車関連産業や航空機部品産業が集積する。すでにフランスのルノーとグループ PSA（旧 プジョー・シトロエン・グループ）が進出し、第3の自動車メーカーの



タンジェフリーゾーンを望む

進出も期待されている。2社の合計自動車生産能力は約60万台とされるが、政府は2025年までに年間100万台を目標に、自動車関連メーカーの誘致に積極的だ。自動車産業の裾野は確実に広がりを見せている。欧州との地理的近接性と、勤勉な労働者を安価に確保できる点なども評価され、欧州の製造拠点をモロッコに移す動きも活発化している。また、アフリカへのビジネス展開のハブとしての役割も確立しつつある。17年1月に、モロッコはアフリカ連合（AU）に復帰し、他のアフリカ諸国との関係の深化に取り組んでいる。日本企業にとっては、モロッコを足場にアフリカ第3国にビジネス展開する上でメリットは大きい。進出手続きに関してはモロッコ投資開発庁（AMD）が一元的に担う。主要フリーゾーンでは各運営主体が積極的な外国企業誘致活動を展開し、各種申請や税制優遇措置の手続きなどでも簡素化を目指している。

生活面ではどうか。主要都市におけるインフラはおおむね整備され、電気、ガス、水道、インターネットを利用するに当たっては大きな不便はない。

また、国王主導で強力な治安統制が保たれ、治安は比較的安定している。そのため、進出企業はセキュリティ面でのコストも抑えることが可能だ。

## 言語の壁と制度の壁

モロッコの公用語はアラビア語とベルベル語、日常会話はフランス語だ。これらの言語を話す日本人または英語を話す現地の人には限られるため、日本企業にとって人材確保上の負担は大きい。特に工場労働者などのブルーカラー層は、ほとんどがアラビア語しか話さない。そのような環境で言語の壁を解消する鍵は、「現地化」にある。これが企業のトップやマネージャークラスに、日本人ではなく優秀な現地人を採用する企業が多いゆえンである。企業にとっては長期的な視点に立ち、現地の有能な人材を育成していくことが必要とされる。

外国企業は制度上、モロッコで外貨建て口座が保有でき、原則として投資の回収や利益の送金時に金額の制限はない。しかしながら送金手続きは各銀行で異なり、送金指示から実際の送金までに時間がかかるなどの問題が指摘されている。金融フリーゾーンであるカサブランカ・ファイナンス・シティでは、こうした効率の悪さを解決する手助けを行っている。

また、進出する日本企業にとって、日本との間で投資協定と租税条約が結ばれていないことも障壁の一つだ。進出した場合に二重課税の負担が重くのしかかる。現状では、多くの日本企業は欧州や中東などの現地法人を経由しモロッコに進出させる形で、この問題を回避している。なお、16年5月以降、日本政府とモロッコ間での投資協定の早期締結に向けて協議が進められ、今後の進展が注目される。 